

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・ヨーロッパ通信

Vol.151 2019年12月20日

今週の話題

欧州関連、2020年の主な予定

※Brexit(ブレイグジット)：英国の欧州連合（EU）離脱

◇2020年の主な欧州関連政治・国際会議・金融政策会合の日程

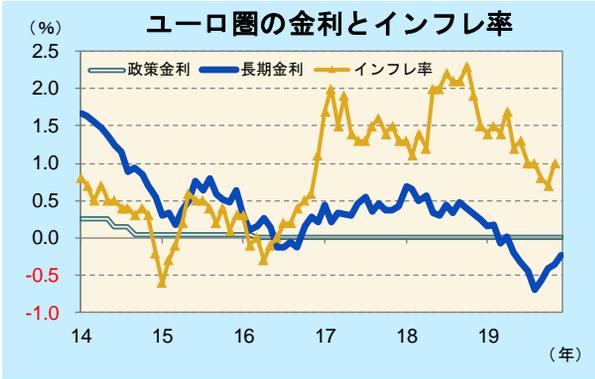
	主な選挙・政治日程等	主な国際会議日程等	金融政策会合
1月	英/EU離脱期限(31)	加777/EU議長国 世界経済フォーラム年次会合(ダボス) (21-24)	ECB理事会(23) BOE金融政策委員会(30)
2月	独バワ州特別市議会選挙(23) 知事補選(29)		
3月		EUサミット(26-27)	ECB理事会(12)
4月	フランス(4/24-5/23)	IMF・Spring Meeting(13-19) G20財務相・中銀総裁会議(米・ワシントン)(16-17)	BOE金融政策委員会(26) ECB理事会(30)
5月	ポーランド大統領選挙	EBRD年次総会(英・ロンドン)(13-14)	BOE金融政策委員会(7)
6月		G7サミット(米・ワシントン)(10-12) EUサミット(18-19) ドイツ/EU議長国 G20財務相・中銀総裁会議(サウジアラビア)(18-19)	ECB理事会(4) BOE金融政策委員会(18) ECB理事会(16)
8月			BOE金融政策委員会(6)
9月			ECB理事会(10)
10月	リトアニア議会選挙(11,25)	IMF・世銀年次総会(12-18) EUサミット(15-16) ASEM首脳会合(カボタピア・ソバト)	BOE金融政策委員会(17) ECB理事会(29)
11月		COP26(英・グラスゴー)(9-19) G20サミット(サウジアラビア・リヤド)(21-22) EUサミット(10-11)	BOE金融政策委員会(5)
12月	加777総選挙(23まで) 英/EU離脱移行期間期限(31)		ECB理事会(10) BOE金融政策委員会(17)

※略称は次の通り、EU:欧州連合、IMF:国際通貨基金、EBRD:欧州復興開発銀行、ECB:欧州中央銀行、BOE:イングランド銀行(英中銀)、ASEM:アジア欧州会合、COP:国連気候変動枠組条約締結国総会
出所：各種報道から2019年12月19日までに取得できた情報よりアムンディ・ジャパン作成

不透明感残すBrexit後の欧州：2020年の欧州関連最大のイベントは引き続きBrexit※です。総選挙で保守党が圧勝したことから、1月末でEUを離脱する可能性は高いと見込まれます。ただし、そのまま12月末で移行期間を終えるかどうかは、EUとの新たな通商協定締結に向けた交渉次第といえ、今のところ不透明です。

景気動向と金融政策：2020年の欧州経済は、実質で+1%台前半の低い成長ペースが続くと予想されます。ただし、金融緩和の景気刺激効果が表れてくるため、前半よりも後半の方が、景況感が明るくなると予想されます。金融政策は、基本的には緩和姿勢が続くと見込まれますが、景気回復が確認できる声明、発言によって、市場が前向きに反応する局面があると考えます。

経済・市場データ



期間： 景況感(2014年1月～2019年12月)、インフレ率、金利は2014年1月～2019年11月で月次(金利は月末値、ただし最新値は12月19日現在)。
 欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2019年12月19日で日次。
 出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 長期金利： ユーロ国債利回り(10年)、政策金利： 定例買いオペ最低応札金利、
 欧州株： STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債： ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。
 いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【本資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「本資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕

投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会